



（写真）Shutterstock “Time 誌 マリア・コリナ・マチャド氏を世界で最も影響力のある100人に選出”

## 2025年4月16日（水曜）

### 政治

- 「[Time](#) MCM氏を影響力のある100人に選出  
～ルビオ国務長官 MCM氏の紹介文を寄稿～」
- 「[マドゥロ政権](#) ガイアナタンカーの領海侵入批判」

### 経済

- 「[制裁緩和](#)で移民増加？ 学者間で意見分かれる」
- 「[Churromanía](#) 海外展開するベネズエラ企業」
- 「[中ベネ](#) 農業・技術・エネルギー分野で協力深化」

### 社会

- 「[セマナサンタ](#) 全国18.5万人の治安部隊配置  
～食品は好調だが、宗教関連品は低迷～」

## 2025年4月17日（木曜）

### 政治

- 「[エクアドル外務省](#) マドゥロ政権を批判  
～SEBIN 大統領選の未使用投票用紙強奪？～」
- 「[MCM](#) 改めて投票ボイコットを呼びかけ」
- 「[検察庁](#) デジタル通貨詐欺の調査を実施」

### 経済

- 「[25年3月](#) 金融機関の外貨預金額ランキング  
～上位3行で外貨預金総額の約半分占める～」
- 「[CEDICE](#) 3月基礎生活費は月額667ドル」
- 「[1月](#) コロンビアとの取引額は前年比25%増」
- 「[衣類](#) 国内生産は全体の20%未満」

2025年4月16日（水曜）

## 政治

「Time MCM氏を影響力のある100人に選出  
～ルビオ国務長官 MCM氏の紹介文を寄稿～」

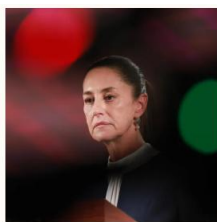
4月16日 米国誌「Time」は、「世界で最も影響力のある100人」の2025年版を公表。

ベネズエラ人ではマリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）を選出した。下写真の通りトランプ大統領、墨のシェインバウム大統領、イーロンマスク氏らとの並びでMCM氏を紹介している。



Keir Starmer

by Ursula von der Leyen



Claudia Sheinbaum

by Jorge Ramos



Donald Trump

by Brian Bennett



Maria Corina Machado



Elon Musk



Muhammad Yunus

（写真）Time

MCM氏の紹介文については、米国のマルコ・ルビオ国務長官が書いている。

ルビオ国務長官は、MCM氏について、  
「打たれ強く、愛国心のある鉄の女」と表現。  
「公正で民主的なベネズエラのために戦う使命を諦めない」と称賛した。

「彼女の指針は、私（ルビオ国務長官）が彼女と初めて会った時から変わっておらず、自身の子供のために専制政治のない国を残すこと」「彼女のリーダーシップは希望の光であり、我々の地域と世界をより良い場所にする」と紹介した。

この紹介に対して、MCM氏は自身のソーシャルメディアで反応。

「一言、一言に深い感謝と感動を覚える」

「あなたの言葉は、尊厳と自由と平等のために勇気を持ち沈黙の中で戦っている数百万人のベネズエラ人への賛辞の言葉です」と感謝の意を示した。

MCM氏は25年1月9日を最後に大衆の前に登場しておらず、大きな政治的な変革が起きない限り今年いっぱい政治の表舞台に姿を現すことはないだろう。

ただし、選挙ボイコット方針を支持する野党のシンボルとして2025年中もその影響力を発揮すると思われる。

## 「マドゥロ政権 ガイアナタンカーの領海侵入批判」

4月16日 マドゥロ大統領は、ガイアナの「浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備（FPSO）」がベネズエラとガイアナの領海域が不確定の海域に侵入したと批判した。

問題の海域に侵入したのは「One Guyana」と呼ばれるFPSO。

マドゥロ政権は「この海域はベネズエラが歴史的に正当な権利を保有している」「境界線が引かれていない海域での違法行為である」と指摘。

今回の FPSO 侵入は、Exxon Mobil と手を組んだガイアナ政府による基本的な国際法の侵害であり、両者の合意のないまま一方的な侵略を継続している」と訴えた。

## 経 済

### 「制裁緩和で移民増加？ 学者間で意見分かれる」

ベネズエラ人経済学者 Ricardo Haussmann 氏と Dany Babar 氏は、米国シンクタンク「Center for Global Development」からベネズエラへの経済制裁緩和が移民を増させたとの調査結果を公表した。

同調査によると、経済制裁緩和により原油収入が増加し、ベネズエラ国民が米国へ移動できるようになっている。

Ricardo Haussmann 氏は、故チャベス前政権以前のカルロス・アンドレス・ペレス政権下で企画相を務めた人物。グアイド暫定政権下で「米州開発銀行 (BID)」のベネズエラ代表を務めた人物で、米国による制裁強化を通じた政権交代を支持する人物でもある。

この指摘について、ベネズエラ人経済学者フランシスコ・ロドリゲス氏は調査アプローチのミスを指摘。

調査アプローチには複数の計算ミスがあり、これらを修正すると「経済制裁緩和が移民を増させた」という結論が成り立たなくなるとの見解を示した。

また「制裁は経済を悪化させる」「その結果、貧困が拡大し、移民が増加する」「常識的に考えて明確な話である」と反論した。

この指摘を受けたためか、4月11日に Ricardo Haussmann 氏と Dany Babar 氏は、調査レポートの内容を一部訂正。しかし、「経済制裁緩和が移民を増させた」という結論は変わらなかった。

### 「Churromanía 海外展開するベネズエラ企業」

ベネズエラに駐在していた人であれば、ショッピングセンターのフードコートなどで「Churromanía」というチュロス店を見かけたことのある人は多いのではないだろうか。

Churromanía はベネズエラ企業で、世界的にフランチャイズ展開している数少ない企業である。以下では経済系メディア「Bitacora Economica」の Churromanía に関する記事を紹介したい。

Churromanía は設立28年目の会社（1997年）。Guillermo Sanfuentes 氏がプエルト・ラ・クルスでチュロス店を始めたのがきっかけとなっている。

フランチャイズ形式で店舗展開をしており、現在は米国、チリなど10カ国に展開。150以上の店舗があるという。

また、直接雇用している従業員数は現在600名超。間接雇用は300名超と約1000人の雇用を抱えている。



（写真） Bitacora Economica



Sanfuentes氏は、事業が成功した理由について「事業を集中させたこと」「最初から自分の目標を決め、そのためにどのように動くかを決めたことだ」とコメント。

また、2つ目の成功の要因について「誠実でいること」を挙げた。フランチャイズ経営は、店舗を運営する人と顧客に対する責任がある。

店舗を運営する人に対して、ビジネス面で誠実でいなければならない。同時に、商品に関して顧客に対しても誠実でなければならない。

3つ目の成功の要因は「働くこと」。

目的を達成するために日々動き続けなければならない。より高品質で顧客に喜ばれる商品を提供する必要があるとコメントした。



（写真）Churromanía

#### 「中ベネ 農業・技術・エネルギー分野で協力深化」

4月16日 デルシー・ロドリゲス副大統領は、Lan Hu在ベネズエラ中国代表大使と面談を実施。

面談後、ロドリゲス副大統領は

「マドゥロ政権はエネルギー・鉱物・農業・ハイテクノロジー分野で両国の関係を強化する」

「習近平国家主席とマドゥロ大統領は“包括的パートナーシップ”に署名しており、あらゆる分野での結びつきを強化する」と発表した。

#### 社 会

「セマナサンタ 全国18.5万人の治安部隊配置  
～食品は好調だが、宗教関連品は低迷～」

4月17日から「セマナサンタ（聖週間）」に突入する。

Endes Palencia 市民安全担当次官は、セマナサンタ期間中の政府による治安対策内容について発表した。

Palencia 次官によると、セマナサンタ期間中は全国に18.5万人の軍人・警察・消防隊員を配置し、国の安全を守ると説明。また、全国の主要道路3338カ所に治安部隊の待機所を設け、各地域で起きた問題に速やかに対処するとした。

他、「家族旅行に出かける時期なので空き巣が増加する」と指摘。旅行者に対して出発前に戸締り、窓が閉まっているかどうかの確認を徹底するよう促した。

また、セマナサンタ期間中は宗教上、魚を食べる習慣がある。

魚の売れ行きは比較的好調のようで、キンタ・クレスポ地域の市営市場では多くの買い物客が魚介類を購入しているようだ。

同市場で働く人は「売れ行きは好調だ」「魚によるが1匹2～3ドルで購入できる」

「需要が高いのはイサキ、コロコロ、イワシ、マグロ、カツオで、とてもよく売れている」「セマナサンタ最終日までポジティブな状況が続くことを望んでいる」とコメントしている。

魚介類の売れ行きが好調である反面、宗教関連グッズの販売は伸び悩んでいるようだ。

カラカスの宗教品販売店は

「昨年の方が売り上げは良かった」

「経済的な理由もあり、人々は生活に直接必要なものを優先的に購入している」とコメント。

また、「我々は商品を中央銀行が指定した為替レートを基準にボリバル建てで販売している」「しかし、多くの人々が並行レートで両替をしている」「結果的に店側が格安で商品を販売しており、経営は厳しい」と補足した。

2025年4月17日（木曜）

## 政 治

「エクアドル外務省 マドゥロ政権を批判  
～SEBIN 大統領選の未使用投票用紙強奪?～」

4月17日 エクアドル外務省は声明を発表。

マドゥロ政権の公安部隊「SEBIN」が、エクアドル大統領選で使用しなかった投票用紙を奪ったと非難した。

現在、エクアドル政府はマドゥロ政権と国交が断絶しており外交的な接触は無く、ベネズエラ国内で領事業務を行っていない。

そのため、4月13日にエクアドルで大統領選の決選投票が実施されたが、ベネズエラ国内に住むエクアドル人は投票をすることが出来なかった。

ただし、エクアドルは、同国の領事業務を代行している在ベネズエラ・スイス大使館で自国民の投票が可能か検討していたようで、投票用紙を在ベネズエラ・スイス大使館に送っていたようだ。

この投票用紙の束を「DHL」で送ろうとした（恐らくエクアドル本国に戻そうとしたと思われる）が、輸送途中にナンバープレートのない武装グループに奪われたという。エクアドル外務省は、この武装グループが、マドゥロ政権の公安部隊「SEBIN」だと主張している。

なお、この事件が起きた数時間後、武装グループから連絡があり、「指定の場所に投票用紙の束を置いた」との通知があり、現在は DHL Caracas が保管しているという。

エクアドル外務省は、「投票用紙の束はエクアドルの選管に送られる」「選管は改ざんがないかチェックを行う」と説明した。

エクアドル外務省は、今回の強奪行為について、「外交業務に関する荷物は保証されるという外交規則に違反している」と指摘し、マドゥロ政権を訴えた。

加えて、「最低限の安全を確保できないため、在ベネズエラ・スイス大使館に常駐している2名のエクアドル政府担当員を本国に送還する」と説明した。

## 「MCM 改めて投票ボイコットを呼びかけ」

4月17日 野党のリーダーである MCM 氏は、ベネズエラ人ジャーナリスト Carla Angol 氏の YouTube 番組にネット出演。5月25日に予定されている国会議員・州知事選について「参加した人にとって大きな敗北になる」との見解を示した。

MCM氏は、  
「この状況にベネズエラ社会は黙っていることはない」  
「5月25日は、マドゥロ政権を筆頭に、詐欺に加担する全ての人々の大敗北に終わると確信している」  
「5月25日の選挙はもはや過去の選挙プロセスとも異なっている」「これまでマドゥロ政権は選挙を行うことで、自身を正当化し、正当なイメージを与えようとしていたが、今ではその試みも不可能」  
「国民は現状を認識しており、勇気と反発心をもって彼らを見下し、ノーを突き付ける」「この意味は大きい」との見解を示した。

## 「検察庁 デジタル通貨詐欺の調査を実施」

ベネズエラのタレク・ウィリアム・サブ検事総長は、デジタル通貨プラットフォーム「HVJEX」の捜査を開始すると発表した。

サブ検事総長によると、同プラットフォームはポンジ・スキーム（伝統的な投資と比較して非常に高いリターンを提供することで投資家を引き寄せる金融詐欺）で成り立っており、多くの被害者が出ているという。

なお、サブ検事総長は被害者の人数、被害額など具体的な内容については言及していない。

## 経 済

### 「25年3月 金融機関の外貨預金額ランキング ～上位3行で外貨預金総額の約半分占める～」

経済系メディア「Bancaynegocios」は、3月末時点の金融機関の外貨預金額ランキングを公表した。

なお、同ランキングは現在ベネズエラ国内で開設可能な外貨口座の外貨預金額である。

（ほとんど普及しなかったが）過去、ベネズエラでは為替協定20号というスキームで外貨口座を開設することが可能だった。この為替協定20号のスキームで開設された外貨口座の預金額はランキングには含まれていない。

Bancaynegociosによると、国内金融機関で最も外貨預金額が多かったのは「Banco Nacional de Credito (BNC銀行)」で約148.8億ボリバル。ドルに換算すると約2億1322万ドル（外貨預金総額の18.4%）に相当する。

2番目は、「BANESCO」で約140.7億ボリバル。ドルに換算すると約2億164万ドル（外貨預金総額の17.4%）に相当する。

3番目は国営銀行「Banco de Venezuela (BDV)」で約102.8億ボリバル。ドルに換算すると約1億4726万ドル（外貨預金総額の12.71%）に相当する。

つまり、上位3行で外貨預金総額の48.51%を占めている。

以下は外貨預金額上位10行のリストである。



（写真）Bancaynegocios

**「CEDICE 3月基礎生活費は月額667ドル」**

非政府系団体「Cedice」は、3月の基礎生活費（3人家族が一カ月の生活に必要な61種類の財・サービスの合計費用）が52,670.72ボリバルだったと発表した。これはドルに換算すると667.09ドルに相当する。

なお、Cediceは2月の基礎生活費を41,142.36ボリバル（ドルに換算すると643.52ドル）と発表していた。

つまり、ボリバル建てでは先月比28.2%増、ドル建てでは同3.66%増ということになる。

**「1月 コロンビアとの取引額は前年比25%増」**

「ベネズエラ・コロンビア経済統合商工会（Cavecol）」によると、25年1月のコロンビアとベネズエラの貿易額は前年同期の6410万ドルと比べて、25%増の8020万ドルだった。

両国の貿易額は大きく増加したが、コロンビアからベネズエラ向けの輸出が一方的に増加しており、ベネズエラからコロンビア向けの輸出はむしろ減少した。

25年1月のコロンビアからベネズエラ向けの輸出額は前年同期比34.2%増の6740万ドル。

一方、ベネズエラからコロンビア向けの輸出額は前年同期比7.8%減の1280万ドルだった。

Cavecolによると、特にタチラ州－ノルテ・デ・サンタ・ンデール間の取引額が大きかったという。

**「衣類 国内生産は全体の20%未満」**

2021～24年にかけて、ベネズエラ経済は緩やかな回復傾向にあったが、衣類業界はその恩恵を受けていない産業の1つと理解されている。

「ベネズエラ縫製業商工会（Cavediv）」の Roberto Rimeris 代表は、ベネズエラの縫製業の現状について「厳しい」とコメント。

現在ベネズエラで販売されている衣類の80～90%は輸入品で、国産は10～20%と指摘。

「アジアから大量の輸入品が来ている」「ベネズエラの国産品は生産コストが高すぎて、輸入品に太刀打ちできない」との見解を示した。

また、ベネズエラの法律的な制約から逃れるため、多くの縫製業者が非正規セクターに変わったと指摘。

「非正規セクターに流れた縫製企業の活動は把握していない」と述べた。

以上